

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅱ－3	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	24,951,515	28,626,279	実質収支比率	2.5	2.1	
市町村名		小郡市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	24,576,048	28,284,731	経常収支比率	91.4	97.0	
						近畿	×	歳入歳出差引	375,467	341,548	(※1)	(96.6)	(103.3)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	53,926	91,305	標準財政規模	12,796,359	12,040,601	
						中部	×	実質収支	321,541	250,243	財政力指数	0.66	0.68	
人口		令和2年国調(人)	59,360 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>過疎</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>71,298</td> <td>28,722</td> <th>公債費負担比率</th> <td>11.6</td> <td>12.8</td>	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	71,298	28,722	公債費負担比率	11.6	12.8	
		平成27年国調(人)	57,983 <th>山振</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>1,475,885</td> <td>503,437</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			山振	×	積立金	1,475,885	503,437	健全化判断比率			
		増減率(%)	2.4					繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令04.01.01(人)	59,434 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	58,618 <th rowspan="2">第1次</th> <td>951</td> <td>1,002</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>1,547,183</td> <td>532,159</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.0</td> <td>7.8</td>	第1次	951	1,002	指数表選定	○	実質単年度収支	1,547,183	532,159	実質公債費比率	8.0	7.8
		令03.01.01(人)	59,585 <td>3.6</td> <td>4.0</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>18.7</td> <td>23.6</td>		3.6	4.0			将来負担比率	18.7	23.6			
		うち日本人(人)	58,615 <th rowspan="2">第2次</th> <td>4,328</td> <td>4,318</td> <td></td> <td></td> <th rowspan="5">基準財政収入額</th> <td>6,314,448</td> <td>6,562,419</td> <th rowspan="5">資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	4,328	4,318			基準財政収入額	6,314,448	6,562,419	資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	-0.3 <td>16.6</td> <td>17.1</td> <th>基準財政需要額</th> <td>10,204,963</td> <td>9,710,797</td>		16.6	17.1	基準財政需要額	10,204,963		9,710,797				
		うち日本人(%)	0.0 <th rowspan="2">第3次</th> <td>20,785</td> <td>19,956</td> <th>標準税収入額等</th> <td>7,927,627</td> <td>8,278,360</td>	第3次	20,785	19,956	標準税収入額等	7,927,627		8,278,360				
面積(k㎡)	45.51	79.7	79.0		経常経費充当一般財源等	11,911,553	11,672,949							
人口密度(人/㎢)	1,304			歳入一般財源等	14,738,675	13,938,192								
世帯数(世帯)	22,746													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		18,199,153	18,461,298		
	市区町村長	1	8,100 <th>一般職員</th> <td>310</td> <td>954,800</td> <td>3,080</td> <th colspan="2">うち公的資金</th> <td>17,234,615</td> <td>17,550,730</td> <td></td>		一般職員	310	954,800	3,080	うち公的資金		17,234,615	17,550,730		
	副市区町村長	1	6,960 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>8,759,322</td> <td>8,971,080</td> <td></td>		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		8,759,322	8,971,080		
	教育長	1	6,384 <th>うち技能労務職員</th> <td>21</td> <td>74,466</td> <td>3,546</td> <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>1,284,842</td> <td>2,061,575</td> <td></td>		うち技能労務職員	21	74,466	3,546	債務負担行為額(支出予定額)		1,284,842	2,061,575		
	議会議長	1	4,992 <th>教育公務員</th> <td>12</td> <td>34,168</td> <td>2,847</td> <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td>		教育公務員	12	34,168	2,847	収益事業収入		-	-		
	議会副議長	1	4,464 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>21,955</td> <td>21,955</td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		21,955	21,955		
	議会議員	16	4,224 <th>合計</th> <td>322</td> <td>988,968</td> <td>3,071</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>3,559,497</td> <td>2,083,612</td> <td></td>		合計	322	988,968	3,071	積立金現在高	財政調整基金	3,559,497	2,083,612		
										減債基金	45,911	45,911		
										其他特定目的基金	1,731,605	1,755,147		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	小郡市国民健康保険事業特別会計	(6)	小郡市下水道事業会計	(7)	小郡市工業団地整備事業特別会計	(8)	両筑衛生施設組合	(18)	小郡市土地開発公社			
(2)	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	小郡市後期高齢者医療特別会計					(9)	久留米市外三市町高等学校組合					
		(5)	小郡市介護保険事業特別会計					(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合					
								(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)					
								(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
								(13)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(14)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)					
								(15)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)					
								(16)	山神水道企業団					
								(17)	福岡県南広域水道企業団					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	6,627,982	26.6	6,627,982	53.8	普通税	6,627,982	100.0	65,613		議会費	201,033	0.8	-	201,033	
地方譲与税	208,811	0.8	208,811	1.7	法定普通税	6,627,982	100.0	65,613		総務費	4,363,130	17.8	65,054	3,116,960	
利子割交付金	4,070	0.0	4,070	0.0	市町村民税	3,334,425	50.3	65,613		民生費	10,203,126	41.5	115,585	4,099,058	
配当割交付金	40,966	0.2	40,966	0.3	個人均等割	103,602	1.6	-		衛生費	2,234,650	9.1	6,041	1,588,514	
株式等譲渡所得割交付金	47,780	0.2	47,780	0.4	所得割	2,897,379	43.7	-		労働費	23,538	0.1	-	13,671	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	103,905	1.6	-		農林水産業費	676,383	2.8	237,474	195,848	
地方消費税交付金	1,252,679	5.0	1,252,679	10.2	法人税割	229,539	3.5	65,613		商工費	234,877	1.0	631	167,431	
ゴルフ場利用税交付金	18,362	0.1	18,362	0.1	固定資産税	2,710,122	40.9	-		土木費	1,560,805	6.4	556,661	957,588	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,701,115	40.8	-		消防費	579,039	2.4	2,233	536,721	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,900	2.5	-		教育費	2,714,887	11.0	626,662	1,770,113	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	420,535	6.3	-		災害復旧費	34,091	0.1	-	6,889	
自動車税環境性能割交付金	25,851	0.1	25,851	0.2	鉦産税	-	-	-		公債費	1,750,489	7.1	-	1,709,382	
法人事業税交付金	65,316	0.3	65,316	0.5	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	98,459	0.4	98,459	0.8	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	65,391	0.3	65,391	0.5	目的税	-	-	-		歳出合計	24,576,048	100.0	1,610,341	14,363,208	
自動車税減収補填特例交付金	8,395	0.0	8,395	0.1	法定目的税	-	-	-		性別別歳出の状況（単位 千円・％）					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,471	0.0	2,471	0.0	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,202	0.1	22,202	0.2	事業所税	-	-	-		義務経費計	12,373,409	50.3	6,577,628	6,522,264	50.0
地方交付税	4,497,774	18.0	3,890,515	31.6	都市計画税	-	-	-		人件費	3,528,126	14.4	3,224,021	3,191,799	24.5
普通交付税	3,890,515	15.6	3,890,515	31.6	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	1,919,593	7.8	1,770,724	-	-
特別交付税	607,259	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	7,094,794	28.9	1,644,225	1,621,083	12.4
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	1,750,489	7.1	1,709,382	1,709,382	13.1
(一般財源計)	12,888,050	51.7	12,280,791	99.6	合計	6,627,982	100.0	65,613		元利償還金	1,750,489	7.1	1,709,382	1,709,382	13.1
交通安全対策特別交付金	10,444	0.0	10,444	0.1						うち元金	1,684,931	6.9	1,643,824	1,643,824	12.6
分担金・負担金	200,536	0.8	-	-						一時借入金利子	65,558	0.3	65,558	65,558	0.5
使用料	143,280	0.6	14,707	0.1						その他の経費	10,558,207	43.0	7,575,779	5,389,289	41.3
手数料	177,335	0.7	-	-						物件費	3,411,810	13.9	2,054,019	1,769,980	13.6
国庫支出金	6,075,675	24.3	-	-						維持補修費	128,589	0.5	110,353	110,325	0.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,614	0.0	7,614	0.1						補助費等	2,792,078	11.4	2,279,127	1,903,836	14.6
都道府県支出金	2,087,894	8.4	-	-						うち一部事務組合負担金	1,086,987	4.4	1,068,354	1,056,871	8.1
財産収入	65,391	0.3	13,215	0.1						繰出金	2,058,634	8.4	1,658,308	1,605,148	12.3
寄附金	630,295	2.5	-	-						積立金	2,146,296	8.7	1,473,972	-	-
繰入金	705,369	2.8	-	-						投資・出資金・貸付金	20,800	0.1	-	-	-
繰越金	341,548	1.4	-	-						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
諸収入	195,298	0.8	7	0.0						投資経費計	1,644,432	6.7	209,801	-	-
地方債	1,422,786	5.7	-	-						うち人件費	48,209	0.2	47,077	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						普通建設事業費	1,610,341	6.6	202,912	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-						うち補助	889,296	3.6	34,292	-	-
うち臨時財政対策債	710,186	2.8	-	-						うち単独	667,545	2.7	151,794	-	-
歳入合計	24,951,515	100.0	12,326,778	100.0						災害復旧事業費	34,091	0.1	6,889	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
合計	2,655,947	実質収支	217,117		合計	99.4	97.3	99.2	96.9
下水道	528,736	再差引収支	135,383		徴収率	99.3	97.0	99.1	96.7
上水道	68,577	加入世帯数(世帯)	7,092		(%)	99.4	97.2	99.3	97.1
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,828		年				
交通	-	被保険者	105		計				
国民健康保険	480,780	被保険者1人当り	1		(%)				
その他	1,577,854	保険税(料)収入額	357		年				
		国庫支出金			(%)				
		保険給付費			年				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	24,941	24,576	365	311	694	18,199	
2	小都市住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	0	11	11	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	24,952	24,576	376	322		18,199	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	小都市国民健康保険事業特別会計	5,840	5,623	217	217	481	-	-	-
2	小都市後期高齢者医療特別会計	1,035	1,005	30	30	193	-	-	-
3	小都市介護保険事業特別会計	4,431	4,355	75	75	680	-	-	-
4	小都市下水道事業会計	1,631	1,624	6	473	529	11,158	6,637	法適用企業
5	小都市工業団地整備事業特別会計	8	0	8	8	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	公営企業会計等				803		11,158	6,637	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	両筑衛生施設組合	192	148	44	44	-	-	-
2	久留米市外三市町高等学校組合	330	321	9	9	8	8	1
3	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	86	83	3	3	-	-	-
4	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	10,461	10,445	17	17	-	-	-
5	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	63	63	-	-	-	-	-
6	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	26	24	3	3	-	-	-
7	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	35	34	2	2	-	-	-
8	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	5,208	4,482	726	726	-	2,556	164
9	山神水道企業団	534	514	21	1,616	0	1,930	法適用企業
10	福岡県南広域水道企業団	4,428	3,894	534	2,529	752	7,368	法適用企業
11	三井水道企業団	1,599	1,402	198	1,996	110	26	法適用企業
12	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	2,171	2,124	46	46	-	471	156
13	福岡県自治振興組合(一般会計)	379	370	8	8	165	-	-
14	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	63	63	-	-	-	-	-
15	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	161	33	33	-	-	-
16	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	814,330	784,571	29,760	29,760	5,568	-	-
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				36,792		12,358	321

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和元年度				令和2年度	令和3年度	分母比
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
元利償還金		1,859,860	1,820,328	1,750,489	15.5			
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-			
元利償還金								
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		360,523	269,177	359,384	3.2			
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		19,768	23,637	28,500	0.3			
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		301,220	315,078	289,718	2.6			
一時借入金の利子		195	39	-	-			
合計	(A)	2,541,566	2,428,259	2,428,091				
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比			
PF事業に係るもの		-	-	-	-			
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-			
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-			
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-			
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-			
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-			
その他上記に準ずるもの		301,220	315,078	289,718	2.6			
利子補給に係るもの		-	-	-	-			
特定財源の額	(B)	37,789	38,167	41,107				
標準財政規模	(C)	11,690,907	12,040,601	12,796,359				
算入公債費等の額	(D)	1,642,425	1,578,806	1,488,131				
	(C)-(D)	10,048,482	10,461,795	11,308,228				
実質公債費比率	(単年度)	8.6	7.8	7.9				
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	9.1	7.8	8.0				

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和元年度				令和2年度	令和3年度	分母比
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
将来負担額		18,495,912	18,461,298	18,199,153	160.9			
一般会計等に係る地方債の現在高		185,332	394,590	407,818	3.6			
債務負担行為に基づく支出予定額		5,860,123	5,222,754	6,637,384	58.7			
公営企業債等繰入見込額		802,112	589,792	320,940	2.8			
組合等負担等見込額		1,046,409	913,107	1,051,451	9.3			
退職手当負担見込額		-	-	-	-			
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-			
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-			
連結実質赤字額		-	-	-	-			
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-			
合計	(E)	26,389,888	25,581,541	26,616,746				
充当可能財源等								
充当可能基金		3,514,451	4,617,461	6,189,242	54.7			
充当可能特定歳入		351,021	338,228	339,808	3.0			
基準財政需要額算入見込額		18,344,973	18,147,915	17,969,509	158.9			
合計	(F)	22,210,445	23,103,604	24,498,559				
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		41.5	23.6	18.7				
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準					
実質赤字比率	-	12.97	20.00					
連結実質赤字比率	-	17.97	30.00					
実質公債費比率	8.0	25.0	35.0					
将来負担比率	18.7	350.0						

企業債等繰入見込額	小都市下水道事業会計	5,860,123	5,222,754	6,637,384	58.7
	小都市工業団地整備事業特別会計	-	-	-	-
その他の会計		-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

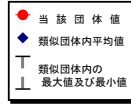
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	小郡市土地開発公社	1	149	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県小郡市

人	口	59,434	人(R4.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本	58,618	人(R4.1.1現在)	通	結	算	実	費	比	率	-	%
面	積	45.51	km ²	実	費	公	債	費	比	率	8.0	%
入	出	24,951,515	千円	得	来	負	担	比	率	18.7	%	
歳	入	24,576,048	千円	市	町	村	類	型	H29	II-3	H30	II-3
歳	出	321,541	千円	(	年	度	毎	)	R02	II-3	R03	II-3
実	収	12,796,359	千円									
標準	財政規模	18,199,153	千円									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 68/108

全国平均 0.50

福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

税収については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響は少なく、財政力指数はほぼ横ばいである。
今後、高齢化の進展に伴い、社会保障経費の増加が見込まれており、企業誘致による働き口の確保、子育て環境の充実等により、人口増加を図り、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

類似団体内順位 81/108

全国平均 5.5

福岡県平均 7.7

実質公債費比率の分析欄

近年改善傾向であった実質公債費比率が令和3年度は0.2ポイント増加した。要因としては、①令和2年度から令和3年度にかけて、公営企業債等繰入金が増加(90,207千円の増)したこと、②低率であった平成30年度の実質公債費率が算定対象から外れたことで3か年平均が上がったことがあげられる。
今後については起債に頼らない財政運営を行うために、必要性を見極めたくて事業を実施・展開していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

類似団体内順位 83/108

全国平均 88.9

福岡県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

歳出において、扶助費・補助費等が増加したものの、歳入において普通交付税や地方税が増加したことなどにより経常収支比率は5.6ポイント改善した。
今後も引き続き、自主財源の確保を図るとともに事務事業見直しによる経常経費の削減、公債費の適正化を図り、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.42人]

類似団体内順位 24/108

全国平均 8.21

福岡県平均 8.42

人口1,000人当たり職員数の分析欄

過去5年間に於いてほぼ横ばいとなっている。また、類似団体に比べて低い水準にあるので、引き続き適切な人員配置、計画的な採用に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,556円]

類似団体内順位 27/108

全国平均 155,088

福岡県平均 155,013

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、一般職人件費や区長報酬を区長謝金とする区分変更により減少したものの、物件費は、総合保健福祉センター管理費が増加した(貸館施設等におけるコロナ禍からの利用者回復に伴う光熱水費の増加)。
現状では類似団体平均を下回っているが、事務事業や組織機構の見直しにより、人件費・物件費の適正化に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [100.2]

類似団体内順位 88/108

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

近年では、定年退職者数が多かったため、職員の低年齢化が進み、経験年数が短い職員の昇格者が増えている。このため、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差があるために、ラスパイレース指数が高くなっている。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討するなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県小郡市

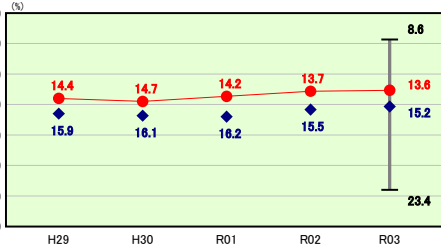
経常収支比率の分析

人口	59,434人(R4.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	58,618人(R4.1.1現在)	連結実収支比率	-%
面積	45.61km ²	実公債費比率	8.0%
歳入総額	24,951,515千円	将来負担比率	18.7%
歳出総額	24,576,048千円		
実収支	321,541千円	市町村類型	H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3
標準財政規模	12,796,359千円	(年度毎)	
地方債現在高	18,199,153千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

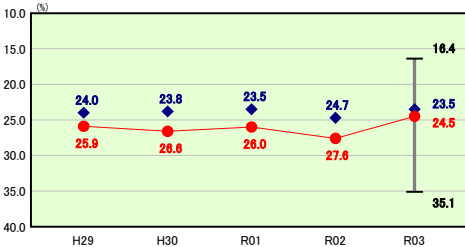


類似団体内順位 36/108 全国平均 13.8 福岡県平均 12.7

物件費の分析欄

令和3年度はコロナ禍からの利用者回復に伴い貸館施設等の光熱水費が増加したため、総合保健福祉センター管理費が増(28,025千円)となった。物件費の決算額は前年度と比較して73,341千円増加したものの、経常収支はほぼ横ばいである。類似団体と比較し低い水準を維持しているため、今後も抑制に努める。

人件費

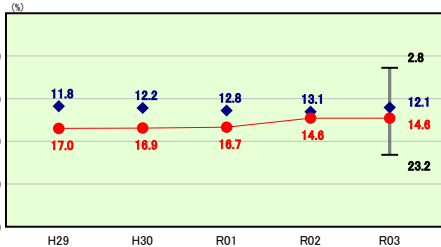


類似団体内順位 72/108 全国平均 25.2 福岡県平均 24.6

人件費の分析欄

人件費は、一般職人件費の減や区長報酬を区長謝金とする区分変更による減に伴い、3.1ポイント減少した。今後も引き続き、事務事業や組織機構の見直しによって、適切な人事配置を行い、人件費の抑制に努める。

補助費等

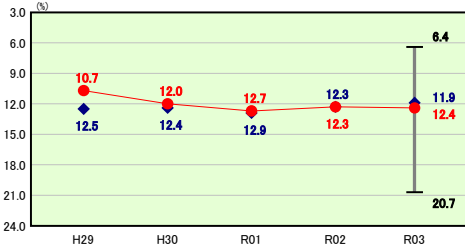


類似団体内順位 73/108 全国平均 10.2 福岡県平均 9.3

補助費等の分析欄

補助費等については、区長報酬を区長謝金とする区分変更による増等により、令和2年度と比較して経常的一般財源等は144,628千円増加したものの、経常収支比率としては横ばいである。

扶助費

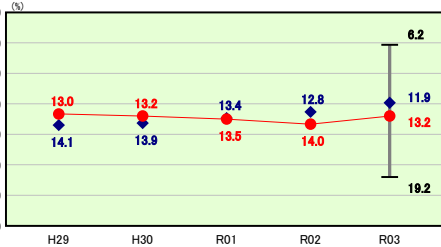


類似団体内順位 67/108 全国平均 12.0 福岡県平均 13.9

扶助費の分析欄

障害福祉サービス費の増(102,293千円)・障害児施設給付費の増(25,281千円)に伴い、扶助費は0.1ポイント増となった。今後も扶助費は増加する見込みであることから、支出の適正化に努める。

その他

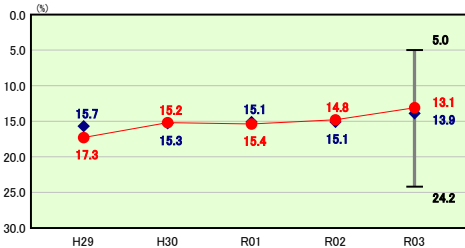


類似団体内順位 83/108 全国平均 12.0 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

その他(維持補修費、繰出金)に関する経常収支比率は、前年度と比較して0.8ポイント減少した。しかし、令和元年度以降類似団体の平均と比較し高い水準となっているため、今後も維持補修費については施設等の維持管理を適切に行い、繰出金についても支出の適正化に努める。

公債費

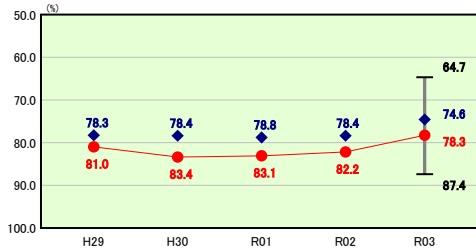


類似団体内順位 55/108 全国平均 15.7 福岡県平均 17.8

公債費の分析欄

平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、平成30年度は初めて類似団体平均を下回った。平成29年度までは、類似団体平均と乖離が大きかったものの、現在はほぼ同じ水準となっている。今後についても、起債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の適正な管理を行う。

公債費以外



類似団体内順位 86/108 全国平均 73.2 福岡県平均 72.7

公債費以外の分析欄

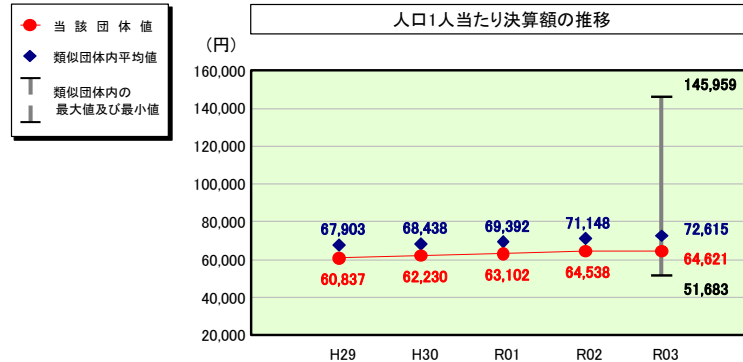
歳出において、扶助費や物件費が増えたものの、歳入において地方税や普通交付税・地方消費税交付金が増えたこと等により、経常収支比率(公債費以外)は3.9ポイント改善した。一部事務組合や公営企業への補助費、特別会計への繰出金等が大きいため、後は特別会計や公営企業も含めた事務事業の見直しを図ることで経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

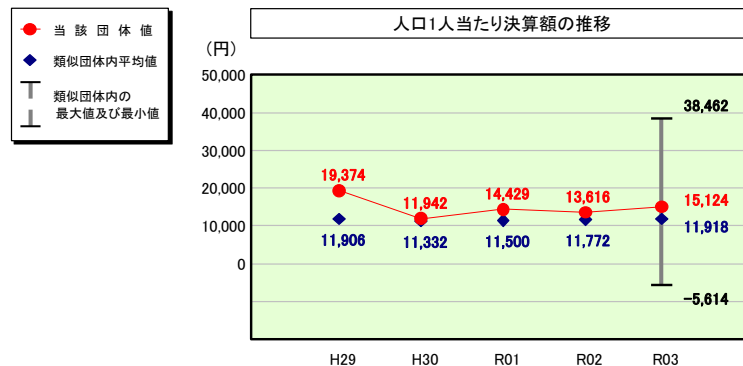
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,528,126	59,362	65,025	▲ 8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	414,776	6,979	6,119	▲ 14.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,517	42	1,220	▲ 96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	305	5	12	▲ 58.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,548	1,608	2,792	▲ 42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,209	811	1,408	▲ 42.4
▲退職金	▲ 248,774	▲ 4,186	▲ 3,962	▲ 5.7
合計	3,840,707	64,621	72,615	▲ 11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	6.51	▲ 1.09
ラスパイレズ指数	100.2	98.4	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

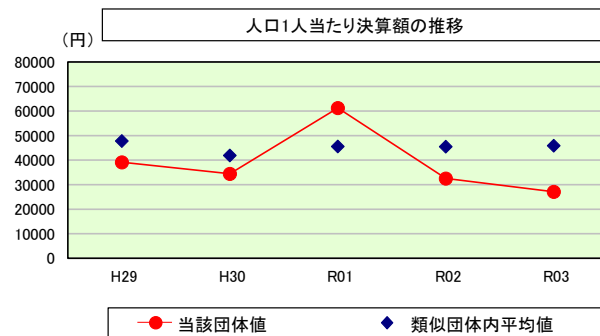


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,750,489	29,453	34,910	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	359,384	6,047	8,517	▲ 29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,500	480	1,600	▲ 70.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	289,718	4,875	1,669	192.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 41,107	▲ 692	▲ 6,461	▲ 89.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,488,131	▲ 25,038	▲ 28,321	▲ 11.6
合計	898,853	15,124	11,918	26.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,335,080	39,164	▲ 22.5	47,820	7.5	▲ 30.0
うち単独分	910,955	15,279	▲ 19.6	25,855	▲ 0.1	▲ 19.5
H30	2,057,790	34,449	▲ 12.0	41,934	▲ 12.3	0.3
うち単独分	952,214	15,941	▲ 4.3	23,352	▲ 9.7	14.0
R01	3,655,543	61,238	77.8	45,588	8.7	69.1
うち単独分	1,264,210	21,178	32.9	24,150	3.4	29.5
R02	1,936,843	32,506	▲ 46.9	45,483	▲ 0.2	▲ 46.7
うち単独分	659,225	11,064	▲ 47.8	24,241	0.4	▲ 48.2
R03	1,610,341	27,095	▲ 16.6	45,945	1.0	▲ 17.6
うち単独分	667,545	11,232	1.5	25,180	3.9	▲ 2.4
過去5年間平均	2,319,119	38,890	▲ 4.0	45,354	0.9	▲ 4.9
うち単独分	890,830	14,939	▲ 5.7	24,556	▲ 0.4	▲ 5.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

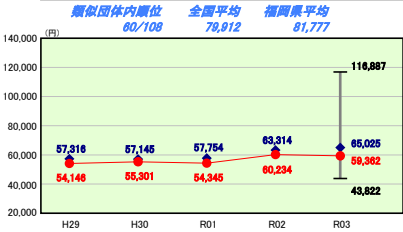
福岡県小郡市

人	50,434	人(R4.1.1現在)	実	実	字	比	事	-	%
うち日本人	58,618	人(R4.1.1現在)	通	通	実	実	字	比	%
面積	46.61	km ²	算	算	公	費	担	比	8.0
歳入総額	24,951,515	千円	得	未	負	担	比	事	18.7
歳出総額	24,676,048	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-3
実収支	321,541	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-3
標準財政規模	12,796,359	千円						R03	Ⅱ-3
地方債現在高	18,199,153	千円						R01	Ⅱ-3

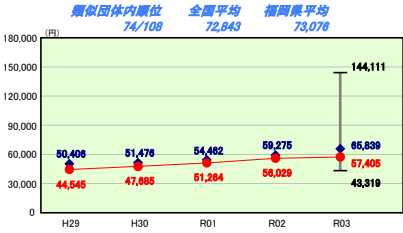


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

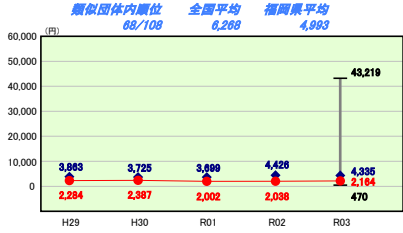
人件費



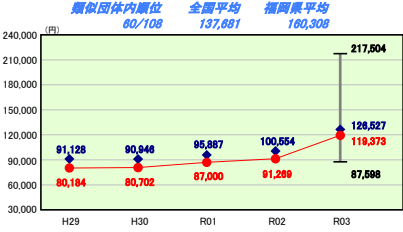
物件費



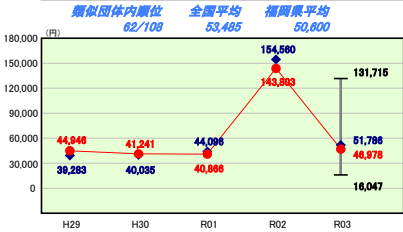
維持補修費



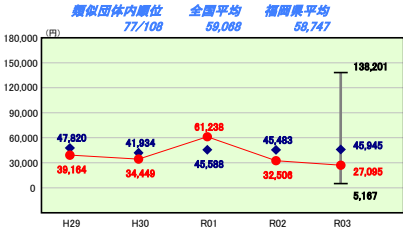
扶助費



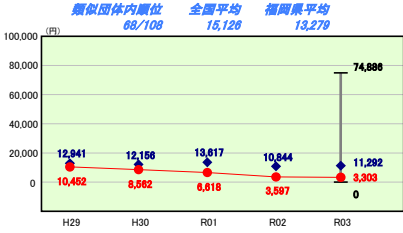
補助費等



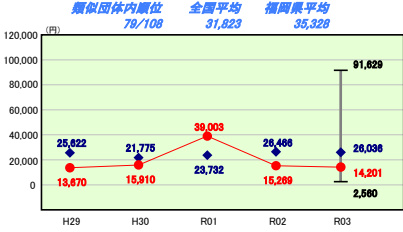
普通建設事業費



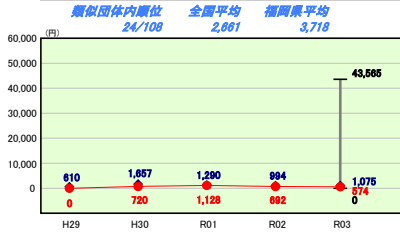
普通建設事業費(うち新規整備)



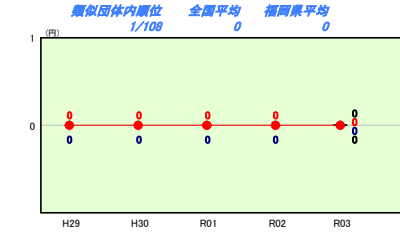
普通建設事業費(うち更新整備)



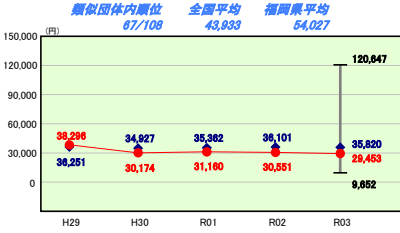
災害復旧事業費



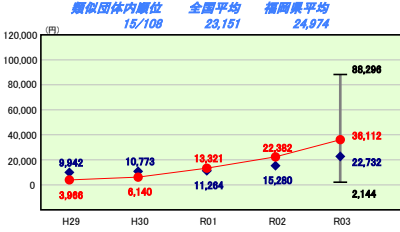
失業対策事業費



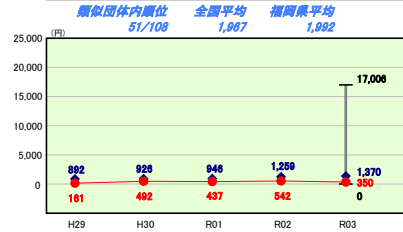
公債費



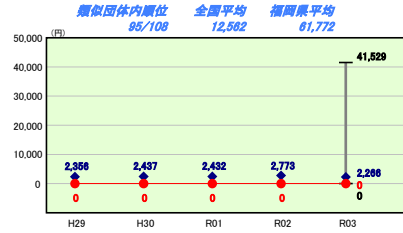
積立金



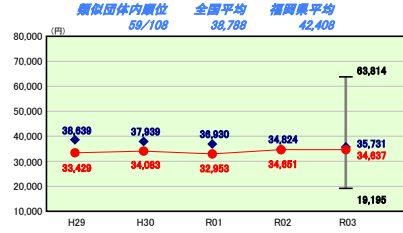
投資及び出資金



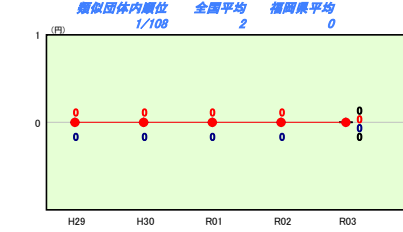
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金

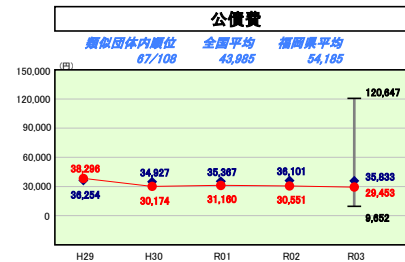
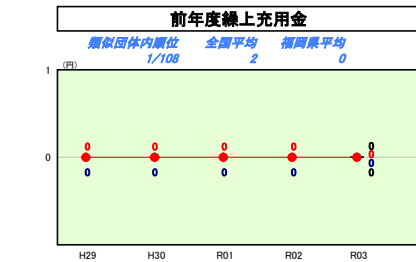
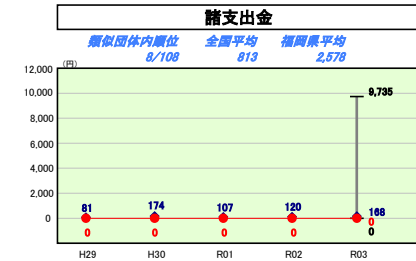


性質別歳出の分析概
扶助費と積立金が増となっている。
扶助費については、障害福祉サービス費・障害児施設給付費・生活保護扶助費による増、積立金については、財政調整基金の積み立てによる増となっている。
一方、補助費等については大幅に減となっている。要因としては、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が皆減となったことがあげられる。

福岡県小郡市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



住民一人当たりの決算額は、413,501円（前年度は474,695円）となった。

令和2年度に実施した特別定額給付金事業が皆減となったことによる総務費の減が減額した主な要因である。

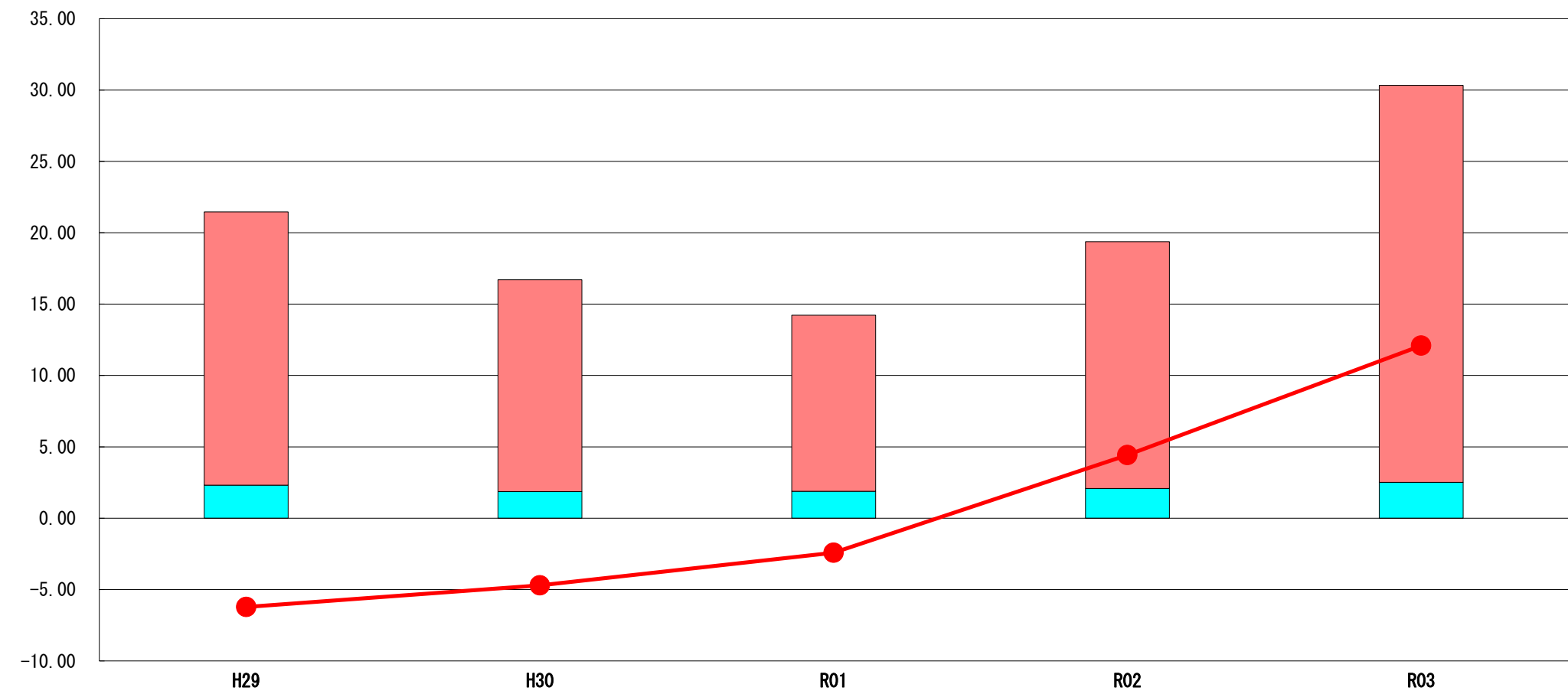
一方で民生費・衛生費は増となっている。民生費については、子育て世帯・非課税世帯への臨時特別給付金事業・障害福祉サービス費の増、衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費・総合保健福祉センターの光熱費の増が増額の主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		19.15	14.84	12.33	17.30	27.82
実質収支額		2.31	1.87	1.89	2.08	2.51
実質単年度収支		▲ 6.22	▲ 4.70	▲ 2.42	4.42	12.09

分析欄

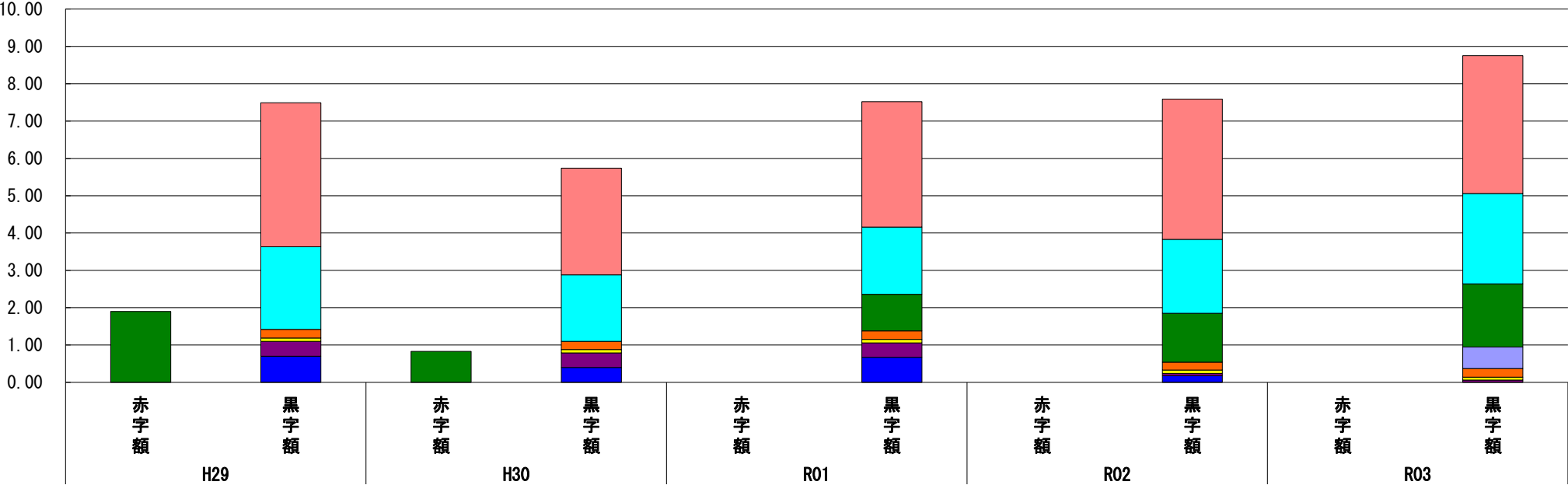
令和3年度は、市税・地方交付税・地方特例交付金等の増により財政調整基金を1,475,885千円積み立てた。令和3年度末の財政調整基金残高としては、3,559,497千円となった。実質収支・実質単年度収支はそれぞれ321,541千円（前年度比＋71,298千円）、1,547,183千円（前年度比＋1,015,024千円）となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
	小郡市下水道事業会計	3.86	2.86	3.36	3.76	3.69
	一般会計	2.21	1.78	1.80	1.98	2.42
	小郡市国民健康保険事業特別会計	▲ 1.90	▲ 0.83	0.98	1.31	1.69
	小郡市介護保険事業特別会計	-	-	-	-	0.58
	小郡市後期高齢者医療特別会計	0.23	0.22	0.23	0.21	0.23
	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
	小郡市工業団地整備事業特別会計	0.40	0.39	0.39	0.06	0.06
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.70	0.40	0.67	0.18	-

分析欄

平成30年度まで実質赤字を計上していた国民健康保険事業特別会計は、令和元年度で黒字へ転換した。これで一般会計等の全ての会計において実質黒字となっており、全会計連結での実質収支は11億2,489万円の黒字で、前年度の実質収支より、6億5,927万円増となった。

国民健康保険事業特別会計の実質黒字を継続させるため、特定健診や特定保健指導の推進、ジェネリック医薬品の普及促進等により、今後も医療費適正化を図っていく。

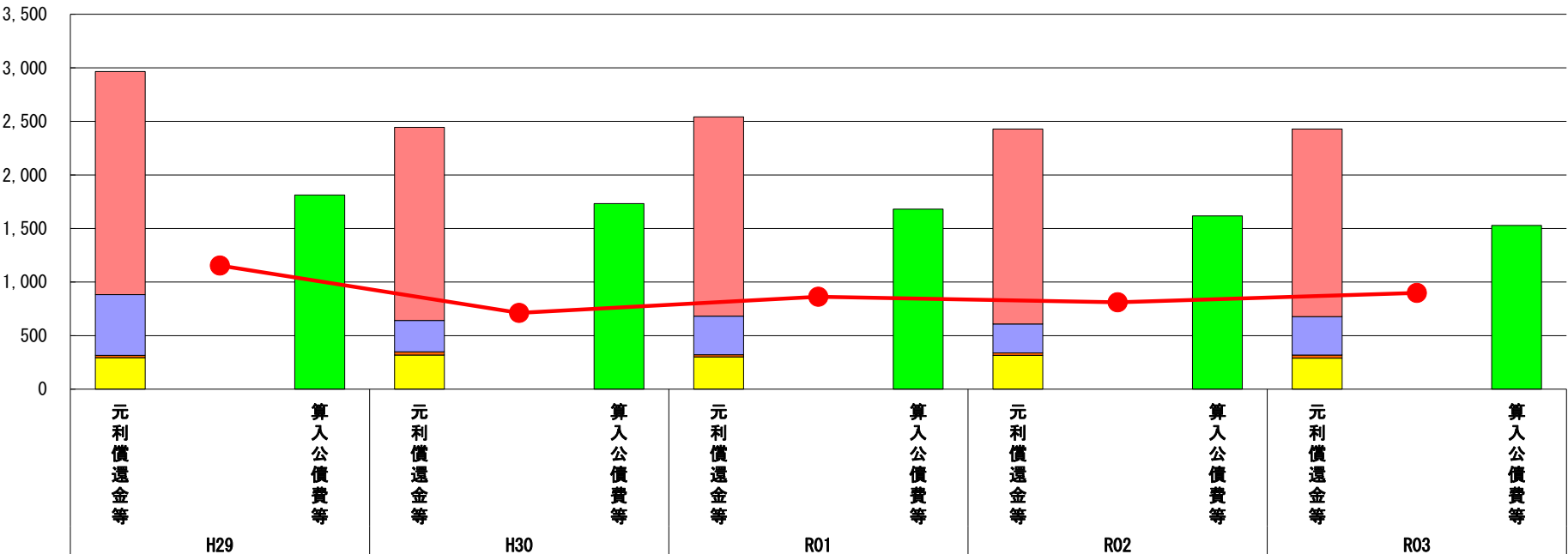
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県小郡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,084	1,802	1,860	1,820	1,750
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		566	294	361	269	359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	30	20	24	29
	債務負担行為に基づく支出額		294	318	301	315	290
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,812	1,732	1,680	1,617	1,529
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,154	712	862	811	899

分析欄

平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、平成30年度からの元利償還金が大幅に減少した。令和3年度においても元利償還金については前年度同様減となっており、今後も引き続き起債発行額を元金償還金以内に抑制する等、元利償還金の減少を目指していく。
また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、90百万円増となった。令和2年度は分流式流域下水道等の維持管理に係る黒字分について、県から4か年度分の返還があったため、一般会計からの繰入金が少なかった。令和3年度は1年度分の返還しなかったため令和2年度と比して繰入金が増加した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

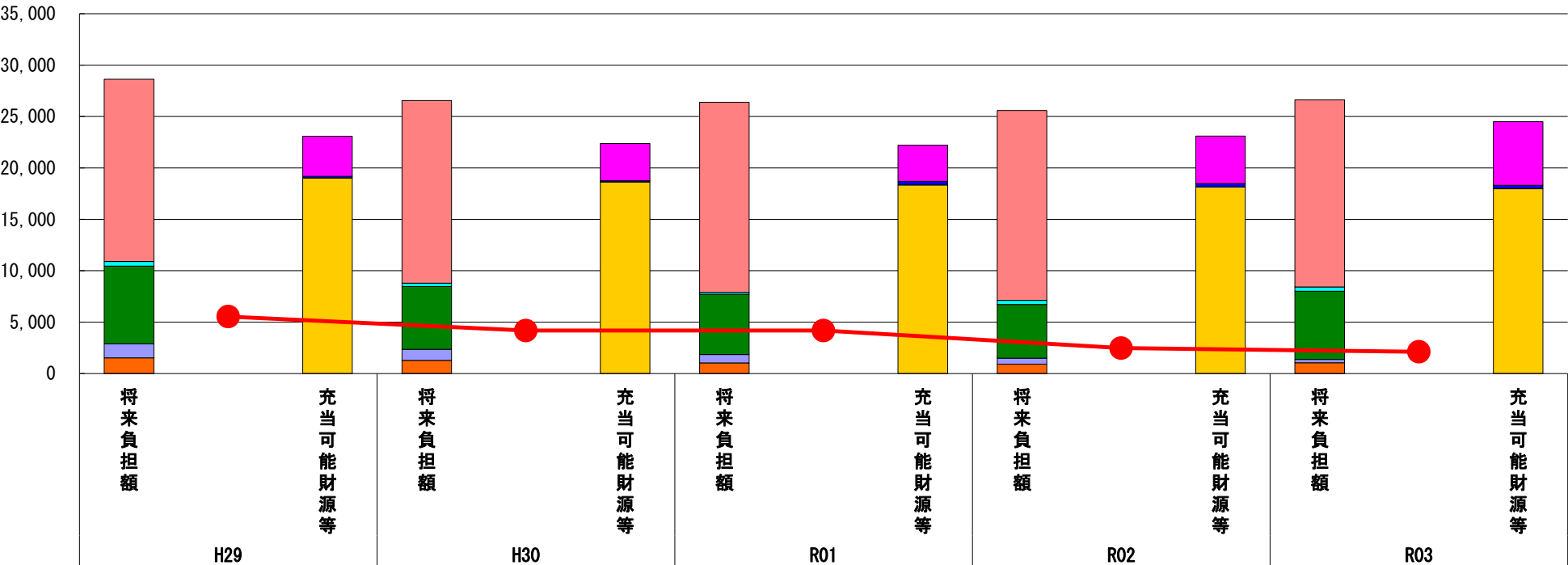
利率の高い起債の繰上償還の実施を検討できるように、計画的に積立てをするように努める。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,742	17,771	18,496	18,461	18,199
	債務負担行為に基づく支出予定額		445	323	185	395	408
	公営企業債等繰入見込額		7,543	6,103	5,860	5,223	6,637
	組合等負担等見込額		1,369	1,079	802	590	321
	退職手当負担見込額		1,532	1,284	1,046	913	1,051
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,911	3,618	3,514	4,617	6,189
	充当可能特定歳入		162	124	351	338	340
	基準財政需要額算入見込額		19,019	18,639	18,345	18,148	17,970
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,539	4,179	4,179	2,478	2,118

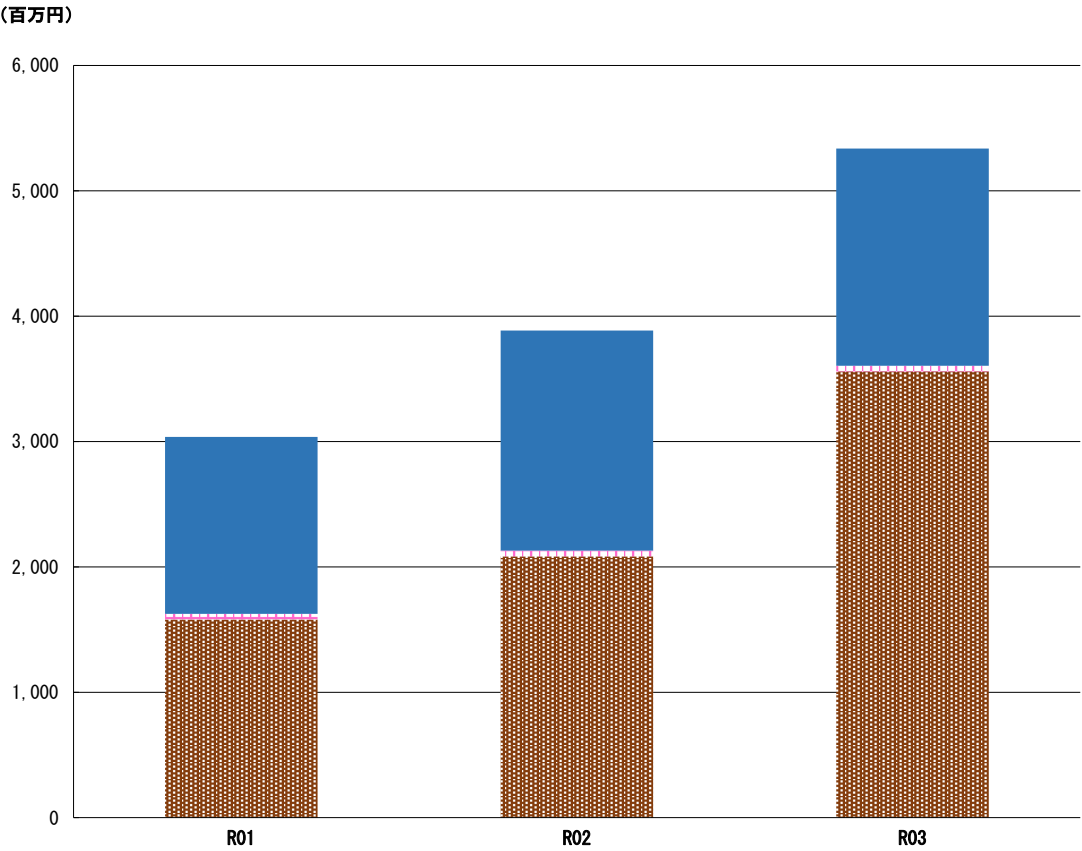
分析欄

公営企業債等繰入見込額については、令和2年度は流域下水道事業における余剰金の返還（平成28～令和元年度分）があったため、一般会計からの繰入金が少なかった。令和3年度は令和2年度分の返還しかなかったため令和2年度と比較して繰入基準額が増加した。

充当可能基金については、市税・地方交付税・地方特例交付金等の増により財政調整基金への積立を行ったことから増加した。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,580	2,084	3,559
減債基金		46	46	46
その他特定目的基金		1,411	1,755	1,732
	まちづくり支援基金	536	763	779
	庁舎建設基金	550	551	551
	災害対策基金	157	150	161
	公共施設等整備基金	134	134	134
	埋蔵文化財調査基金	8	133	79
基金残高合計		3,037	3,885	5,337

令和3年度	福岡県小郡市
基金全体 (増減理由) 市税・地方交付税・地方特例交付金等の増により財政調整基金を1,475,885千円積み立てた。 また、ふるさと納税による寄附金をまちづくり支援基金にて積み立てた。 令和3年度末の基金全体の残高は令和2年度と比較して増加した。 (今後の方針) 今後についても、事務事業の見直しを行い、歳入に見合った歳出予算を組むことで、基金への積立ができるよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 令和3年度は、市税・地方交付税・地方特例交付金等の増により財政調整基金を1,475,885千円積み立てた。 令和3年度末の財政調整基金残高としては、3,559,497千円となった。 (今後の方針) 歳入に見合った予算編成を行うとともに、新規事業を実施する際には既存事業の廃止、縮小、見直しによる置き換えを原則とすることで市費負担を抑え、財政調整基金に頼らない財政運営に努める。	
減債基金 (増減理由) 平成29年度から増減なし。 (今後の方針) 財政調整基金の積立が優先ではあるが、財政に余裕がある際は積立を行い、金利の高い地方債の繰上償還の検討をする。	
その他特定目的基金 (基金の用途) まちづくり支援基金：まちづくりを支援する個人や団体から寄せられた寄附金、まちづくり支援児童販売機寄附金、ふるさと納税による寄附金によるもの 庁舎建設基金：庁舎建設のための基金 災害対策基金：災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策のための基金 公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な整備推進を図るための基金 埋蔵文化財調査基金：埋蔵文化財の調査のための基金 (増減理由) まちづくり支援基金：ふるさと納税による寄附金の積立に伴う基金残高の増 (今後の方針) 庁舎建設基金：新庁舎建設に向けて10億円を積み立てる必要がある。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

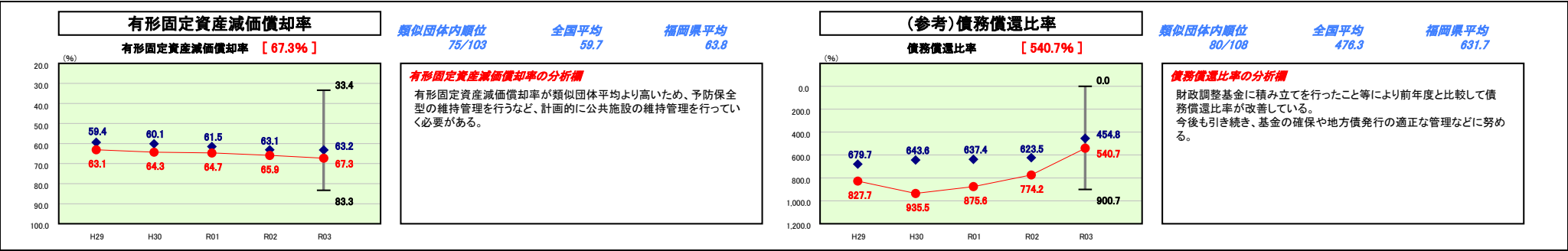
令和3年度

福岡県小郡市

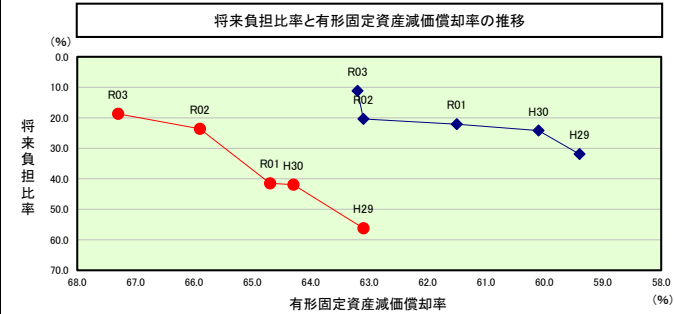
人口	59,434	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,618	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	24,951,515	千円	将来負担比率	18.7	%
歳出総額	24,576,048	千円			
実質収支	321,541	千円	市町村類型	H29Ⅱ-3	H30Ⅱ-3
標準財政規模	12,796,359	千円	(年 度 毎)	R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3
地方債現在高	18,199,153	千円			
				R01Ⅱ-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



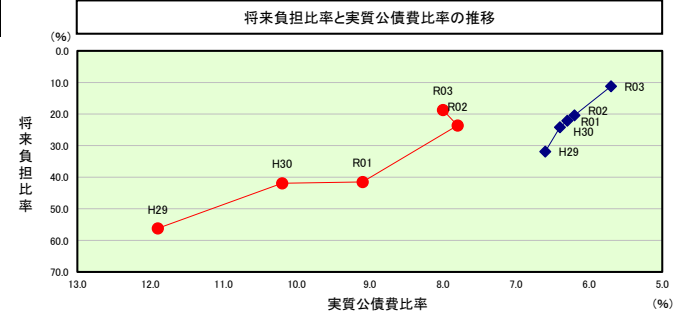
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、減少傾向にあるものの、一般会計に係る起債の残高が多いこと、また基金残高が少ないことによって、類似団体と比較すると高い水準にある。有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して高いため、今後、公共施設等については、計画的に効率的な長寿命化を行う必要がある。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	56.2	41.9	41.5	23.6	18.7
	有形固定資産減価償却率	63.1	64.3	64.7	65.9	67.3
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率・実質公債費比率ともに改善傾向にあるが、建設事業等による地方債の元利償還金については大きく減少する見込みはない。今後の市債発行額を元金償還以下に抑えるなどして地方債残高の抑制を図り、将来負担比率・実質公債費比率の改善を行っていく。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	56.2	41.9	41.5	23.6	18.7
	実質公債費比率	11.9	10.2	9.1	7.8	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

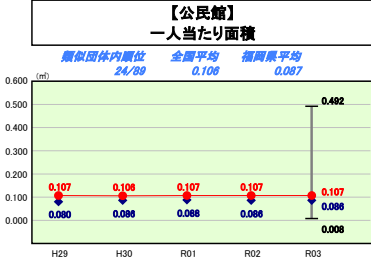
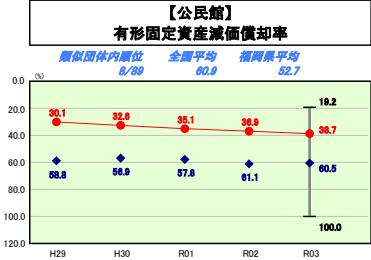
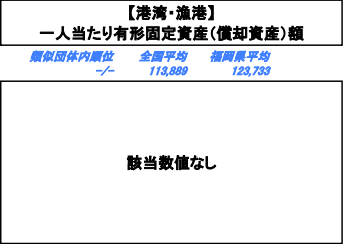
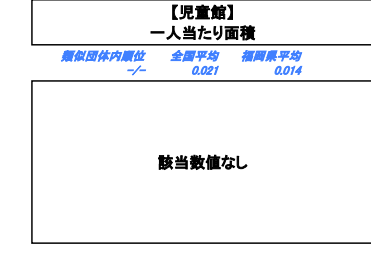
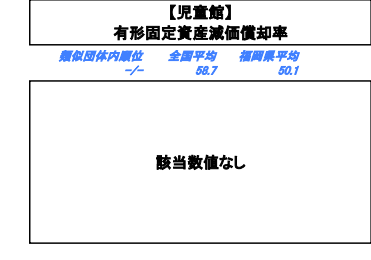
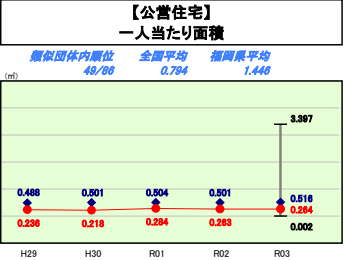
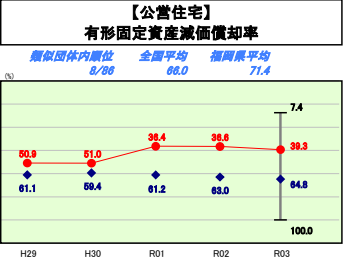
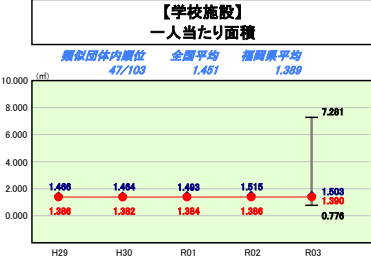
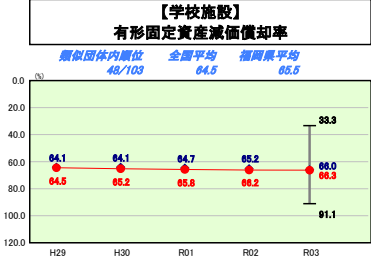
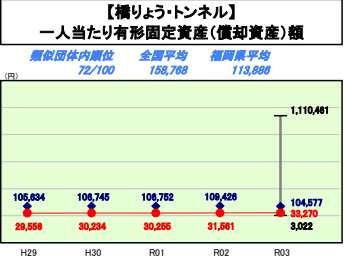
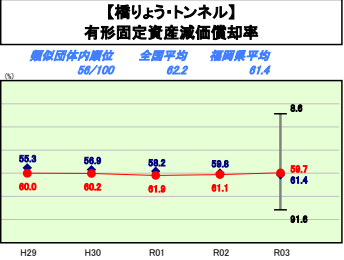
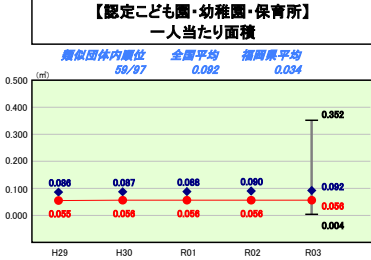
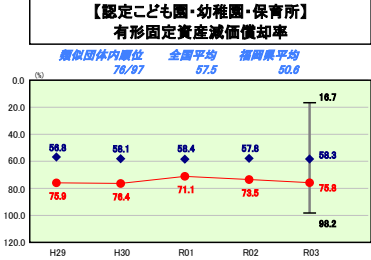
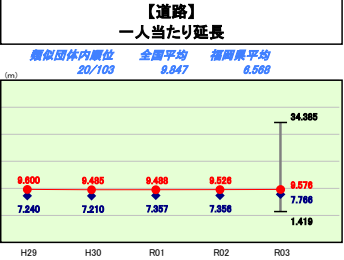
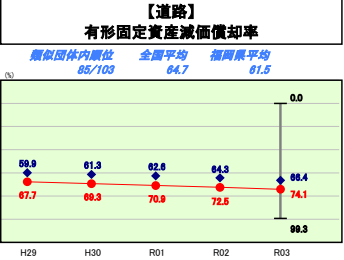
令和3年度

福岡県小郡市

人	口	59,434	人(※4.1.1現在)	実	率	字	率	率	-	%
うち日本人	58,618	人(※4.1.1現在)	連	結	実	率	率	率	-	%
面積		45.51	km ²	実	公	費	比	率	8.0	%
入	総	24,951,515	千円	実	実	担	比	率	16.7	%
出	収	24,576,048	千円							
実収支	取	321,541	千円	市	町	村	類	型	H29Ⅱ-3	H30Ⅱ-3
標準財政規模	方	12,796,359	千円	(	年	度	毎		R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3
地方債残高	財	18,199,153	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



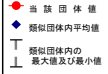
施設情報の分析欄
類似団体と比較して、【認定こども園・幼稚園・保育所】の有形固定資産減価償却率が平均を大きく上回っている。
児童や利用者の安全を確保するため、長寿化計画に基づき予防保全型の維持を行うなど、計画的で効率的な管理を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

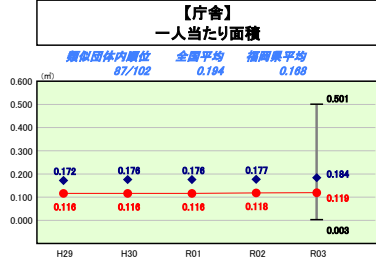
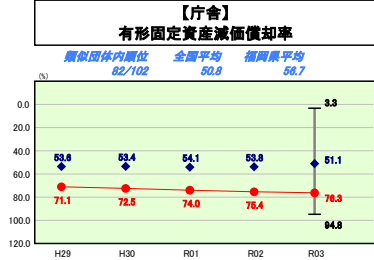
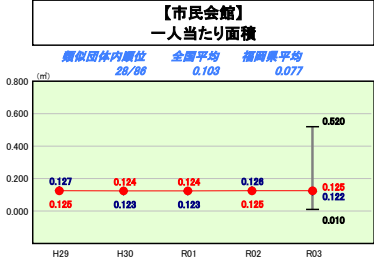
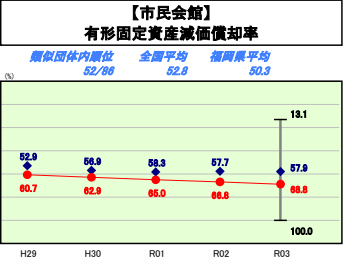
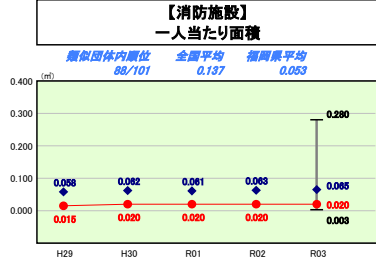
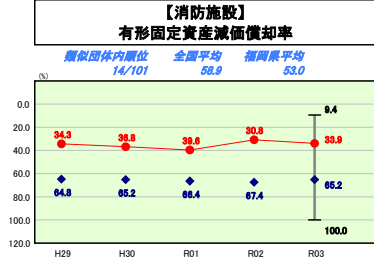
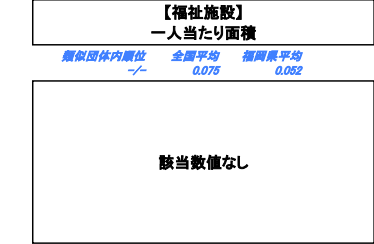
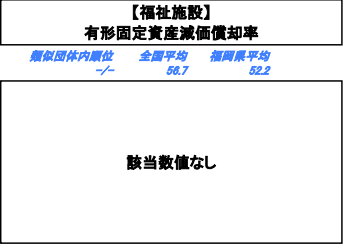
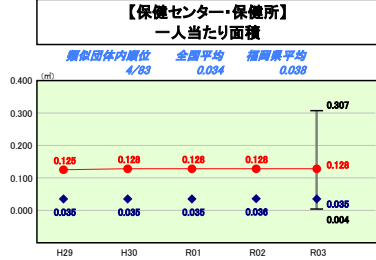
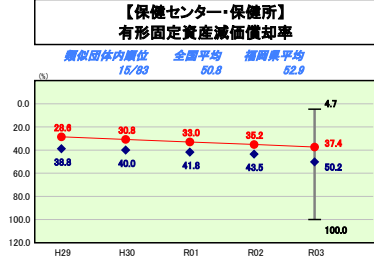
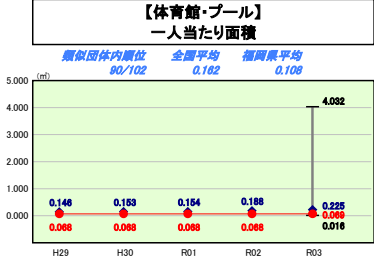
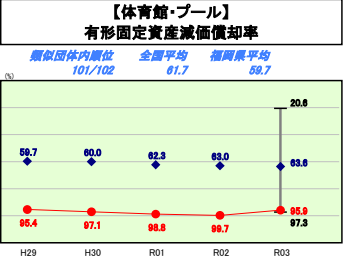
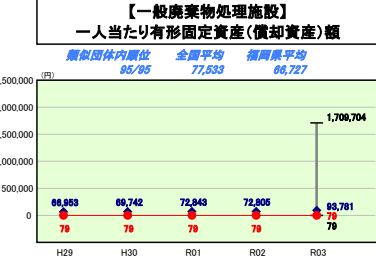
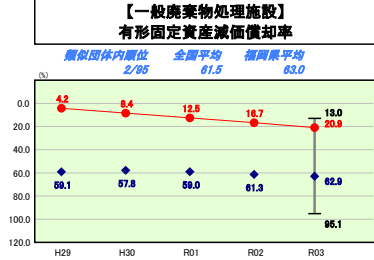
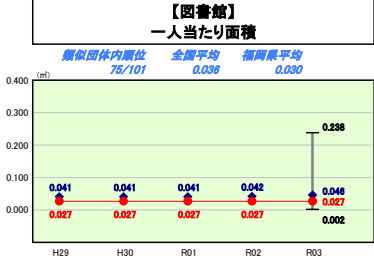
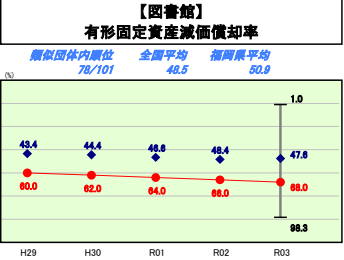
令和3年度

福岡県小郡市

人口	59,434人(※4.1.1現在)	実質単字比率	-%
うち日本人	58,618人(※4.1.1現在)	通商実質単字比率	-%
面積	45.51km ²	実質公費費比率	8.0%
入総額	24,851,515千円	実費比率	16.7%
出総額	24,576,048千円	市町村類型	H29Ⅱ-3 H30Ⅱ-3 R01Ⅱ-3
実収支	321,541千円	(年度修)	R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
標準財政規模	12,796,359千円		
地方債残高	18,199,153千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体と比較して【図書館】、【体育館・プール】、【庁舎】の有形固定資産減価償却率が平均を上回っている。
【図書館】、【庁舎】については、長寿命化計画に基づき、適切な管理を行っていく。
【体育館・プール】については、今後の対応については検討中である。